4280922

#### 事務事業票

建設部長 湯野 孝 所管部長等名 所管課•係名 建築指導課 指導係 課長名 宮端 晋也

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

	1(Plan)事務事業の計画									
事務事業名	74	<b>主</b> 统	行政事業	会計区分		(	01 一般会	計		
<b>予切</b> 于不 <b>口</b>	*	王木	:门以于木	款項目コード(款-項-	1目) 7	_	1	_	2	
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大一中一	小) 3	_	12	_	01	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1	<b>う</b> るおいのある快適なまちづく り		基本目標					
***************************************	施策の展開(項) 【施策】	2	安心で快適な住環境の形成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	1	住環境の整備		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	事の権限で建築確認、検 「低炭素化法」及び「建築・ 基づく事前協議、「熊本県	査を 物省 建築 資源 <i>0</i>	受行政を実施する自治体として、特定行行のでいる。その他建築物関連の「バインス」に基づく認定事務を行っている。 での環境配慮制度」に基づく審査を行っている。 での環境配慮制度」に基づく審査を行っているが、 では、特別では、特別では、特別では、特別では、特別では、特別では、特別では、特別	リアフリー法」、「耐 る。また、県からのす ている。その他、 <b>愛</b>	震改修促進法」、 多譲事務として「 関築主事を置く市	「長! 熊本! 町村	期優良住 県やさしい として、循	と普及促進 まちづくり 環型社会を	基法」、 条例」に を目指し	
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他(				)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:				)※予算の全	てがネ	補助金支出	である場合	合に記入。	
根拠法令、要綱等	建築基準法、バリアフリー	-法、	耐震改修促進法、長期優良住宅普及	促進法、低炭素化	法、省エネ法、建	設リ <sup>·</sup>	サイクル注	长他		
事業期間	開始年度	:	終了年度	法令による実施義務●		<b>9</b> 1	義務であ	る		
尹未矧旧	合併前		未定		(該当欄を選	【択)	O 2	義務では	ない	

#### 2 (Do) 事務事業の実施

#### 評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)

建築主、設計者、許認可申請者、事業者、建築物所有者(公共、民間)など

# 事業内容(手段、方法等)

•建築確認、完了検査 建築許可、認可、道路位置指定等

- ・「バリアフリー法」、「耐震改修促進法」、「長期優良住宅普及促進法」、「低 ・「パリアノリー」、「剛展の修促進法」、「長期慶良任も 炭素化法」、「建築物省エネ法」に基づく認定 ・「熊本県やさしいまちづくり条例」に基づく事前協議事務 ・「建設リサイクル法」、「省エネ法」に基づく届出の審査

- •「熊本県建築物環境配慮制度」に基づく審査
- •「八代市違反建築物指導要領」に基づく指導
- ・その他、建築物防災週間、違反建築物防止週間における建築物の立入指
- 導、指定確認検査機関に対する立入指導等

・住宅金融公庫業務委託による審査

建築基準法第4条第2項に基づき、建築主事を置いて特定行政庁として建築 行政を実施することにより、市民に身近な立場で、地域の特色を生かしたまち づくりの推進や建築主等に対する事務処理の迅速化につなげ、地域環境の 保全と共に住民サービスの向上を図る。

成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)

コ자	推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
П	事	業費(直接経費) (単位:千円)	1,816	1,988	2,191	2,767			
1		国県支出金	1,149	1,213	936	1,031			
1	財源	地方債							
1	内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)	667	775	1,255	1,736			
		一般財源(特別会計→事業収入)							

建築行政事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	建築確認審査件数	件	計画	-	130	152	152	152	152
事業			ь	実績	146	161	116	107	122	-
の活動量	2	指定確認検査機関審査件数	件	計画	-	400	496	496	496	496
<b>加動指標</b> 量・実績	J)		ь	実績	459	528	485	456	414	-
の	3			計画	-					
数 値 化	9)			実績						_

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	完了検査率	熊本県建築物安全安心マネジメント計画に基づき、建築基準法に適合する建築物の適法性を確保することで、住環境の安	%	計画	-	100	100	100	100	100
もたらそう	U .		全安心を目指す。(H29.4.1時点、工事中除外)	70	実績	97.9	99.4	98.4	99.0	96.3	-
٢	2	指定確認検査 機関完了検査 率	熊本県建築物安全安心マネット計画に基づき、建築基準法に適合確保を建築物の適に関係ので、住環境の安	%	計画	-	100	100	100	100	100
<b>成果指標</b> こする効果・成果	<b>(2)</b>		全安心を目指す。(H29.4.1時点、工事中除外)	90	実績	99.0	99.0	100	100	99.2	-
の 数 値	3				計画	-					
化		NA 1887 NA MAL Job II			実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価									
着眼点	チェック	判断理由							
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	・建築行政の推進は、市総合計画において、建築規制 の実行性の確保のため、「住環境の整備」における具 体的な施策の一つとして位置づけられている。							
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	・本市は県下第2の都市であり、平成6年度から建築基準法第97条の2に基づき限定特定行政庁として、平成13年度から同法第4条第2項に基づき一般特定行政庁と							
ないか)	妥当でない	して建築行政全般の事務を行っている。 ・地域に根ざした迅速で効率的な行政ニーズに対応するためには、市が事業主体であることは妥当である。							
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・建築基準法に適合する建築物の適法性を確保するために完了検査率を向上させる必要があり、完全実施を 達成するため、随時、工事の進捗状況、督促を実施し							
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	ている。							
	有効でない								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・建築基準法により、建築行政は県及び建築主事を置く市町村でなければ行うことができず、民間委託、指定管理者により実施することはできない。 ・建築基準法に基づく事業であり、他に類似事業はない。							
トの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	い。 ・建築基準法の理解及び解釈を必要とする建築確認、 検査の業務、違反建築物等に対する指導、その他関係 法令に基づく事務全般が建築の専門知識を要する事務 であり、非常勤職員等による対応は困難と思われる。							

建築行政事業 Page 2 of 3

		4 (A	action)事務事業の方向性と改	革改善	
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民	(等との協働等)
(	ガ <b>門性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
今理	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取 受益者負担の適正化を図る観点が したい。		の見直しを検討し、事業の効率化を	高めることと
夕	ト部評価の実施	無		実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
	享審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし	(委員からの意見等	;)	

建築行政事業 Page 3 of 3

## 事務事業票

 所管部長等名
 建設部長 湯野 孝

 所管課·係名
 建築指導課 指導係

 課長名
 宮端 晋也

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
事務事業名	ューバーサルデ	·++*.	イン建築物整備促進事業	会計区分			01 一般会	計	
797774				款項目コード(款-項-	∄) 7	_	1	_	2
	基本目標(章)	3		事業コード(大一中一/	(۱۸)	_	12	_	02
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	うるおいのある快適なまちづく り		基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容		住環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		月しゃ	工事を実施する公共性の高い民間建ξ らすい建築物の整備を促進する。	を物に対し、その整	<b>備費用の一部を</b>	計輔助	けることに	より、高齢	常者や障
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他(				)				
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先:	公夫	特性の高い民間建築物の所有者		)※予算の全	てが	補助金支出	である場	合に記入。
根拠法令、要綱等	バリアフリー法、熊本県や	·備促進事業補	助金	交付要領					
事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務			<b>%</b> O 1	義務であ	53	
<b>尹</b> 未	合併前		未定		(該当欄を選	銭択)	• 2	義務では	はない

	事業期間				終了年度			5実施義務	〇 1 義務で	<b>きある</b>
	子本列时		合併前		未定		(該当欄	を選択)	● 2 義務で	だはない
				2 (Do)事	務事業の実	施				
				評価対象年度	医の事業内容	等				
	対 <b>象</b> (誰·何	!	高い民間建築物の所有者							
	2 2141	内容(手段、方法				標(どのような	な効果をもたら	らしたいのか)		
<b>ほ</b>	・対象建築物は、店舗、診療所、飲食店、理容・美容室など公共性の高い民間建築物(特定建築物)で、自動ドア、誘導ブロック、多目的トイレ、エレベーター、案内表示など(特定施設)の改修費用に対して補助を行う。・補助率は2/3(県1/3、市1/3)。補助の限度額は200万円又は50万円。・これまでの事業実績 22件				一 る理解を深	、周知を行い め、公共性の 音や障害者を(	高い民間建築	物のバリアフ	リー化を支援	受することに
:	コスト推移	;		26年度決	:算 27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
	=	事業費(直接経費	) (単位:	千円)			1,000			
		国県支出金								
	則									
	計		源(特別会計→繰入金)							
		一般財源(特別	会計→事業収入)				1,000			

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	事業の相談、事前協議件数 ①	件	計画	-	3	3	3	3	3
事業		i <del>T</del>	実績	2	2	1	9	2	-
മ	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績			実績						-
の	3		計画	-					
数 値 化	(三) 中期 \ \ / 平位 / / + - /   -   -   -   -   -   -   -   -		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	デザイン建築 物整備促進事	バリアフリー化された民間建築物の普及件数を指標として設定した。	件	計画	-	1	1	1	1	1
もたらそ	0	業補助金交付 件数		it	実績	1	0	0	0	0	-
う	2				計画	-					
<b>成果指標</b> ・	)				実績						_
ル 成 果 の	3				計画	1					
数值化	9				実績						_

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	妥当である	【計画の位置付け】 誰もが利用しやすい建築物を整備促進することにより、「安全で快適な住環境の形成」につながると判断する。
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	● 概ね妥当である	【市民ニーズ等の状況】 事業利用件数が低迷していることから、事業利用者の ニーズには、対応が遅れてきていると判断する。 【市が関与する必要性】
ないか)	妥当でない	本来、整備義務のない小規模建築物が事業を活用する ことができることから、市が主体となって取り組む事 業であると判断できる。
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	【事業の達成状況】 事業利用件数が低迷していることから、あまり順調で はないと判断する。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	【事業内容の見直し】 事業利用の低迷の要因として、事業者、建築関係業者 への認知度が低いことが考えられることから、周知方
	● 有効でない	法の改善や事業利用者にとって利用しやすい制度となるよう今後も県との協議が必要であると考える。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	現行どおりでよい	ここ数年事業実績がないことことから本事業のあり方 を見直す必要がある。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しが必要	

		4	/*・・・ 東変声器の大点器にお	<del>♥</del> ¬+÷			
	今後の		(Action) 事務事業の方向性と改		+ 1 + 0 to 1 = 1 to 10 t		
	方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の持	瓜大・市民等との協働等)		
(	該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)			
-	出、以甲以晋の	助申請まで至らないケースが多	取組ともたらそうとする効果など) 後も継続したい事業であるが、利用 多い。また、ここ数年の実績もない ストックの充実は必要であり、今後	ことから事業廃止もやむ得な	いが、誰もが利用し		
外	部評価の実施	有:他の制度による外部評価		実施年度	平成22年度		
改	H28進捗状況	2. 一部対応		•			
改       12.0 世							
	算審査に伴う常任 負会における意見 等	特になし	(委員からの意見等	;)			

事務事業票

 所管部長等名
 建設部長 湯野 孝

 所管課·係名
 建築指導課 指導係

 課長名
 宮端 晋也

評価対象年度 平成28年度

			1 (Plan) 事務事業の	D計画					
事務事業名	老朽岳除?	とき家等除去	<b>[] 促准主業</b>	会計区分			01 一般会	Ħ	
<b>デ1のデ</b> ボロ	<b>七</b> 竹尼陕土	EC 外 寸 MA	款項目コード(款−項−目		7	_	1	_	2
	基本目標(章)	3 安全で快通	箇に暮らせるまち	事業コード(大一中一/	3	_	12	_	03
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	<sub>1</sub> うるおいの	りある快適なまちづく		基本目標	4	"やつしろ" ちづくり	の発展を	支えるま
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	2 安心で快通	適な住環境の形成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	暮らしの拠	点づくり	
	具体的な施策と内容	1 住環境の割	<b></b>		施策小項目	1	「生活基盤	」の整備	
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域の生活環境及び周辺所有者等に対し、その除ま		安等の影響を与えている <sup>。</sup> <sub>甫助する。</sub>	<b>老朽化し、危険な状</b>	態で放置された	:「老ホ	巧危険空き	家」の除去	印を行う
実施手法	● 全部直営	〇 一部	<b>『委託</b>	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	〇 その他(				)				
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先:	老朽危険空き家	の所有者等		)※予算の全	てがね	補助金支出	である場合	に記入。
八代市老朽危険空き家等除却促進事業補助金交付要綱根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施	<b>布義</b> 矛	务 〇 1	義務である	5
尹未規旧	平成24年原	芰	未定		(該当欄を選	択)	<b>•</b> 2	義務では	ない

事業期間	開始年度	;	終了年度		法令による		O 1 義務で	<b>である</b>
于木列问	平成24年度	未定			(該当欄を選択)		● 2 義務ではない	
		<mark>2(Do)事務</mark>	事業の実	施				
		価対象年度0						
対 象 (誰·何を	老朽危険空き家又は敷地の所有者若しくは )	相続権利者						
	容(手段、方法等)		成果目	標(どのような	対果をもたら	らしたいのか)		
・補助金の8	Zき家の除却費用に対して補助を行う。 [       		置された「老材 及び周辺住民					
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事	業費(直接経費) (単位:千円	16,942	13,275	22,910	24,005	36,000	36,000	36,000
	国県支出金	8,469	4,676		12,000	18,000	18,000	18,000
財源	地方債							
内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	8,473	8,599	22,910	12,005	18,000	18,000	18,000

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	1	老朽危険空き家等除却促進事業補助金交 付件数	件	計画	1	40	30	30	80	40
の活	T.		1+	実績	14	42	33	26	70	-
<b>活動指標</b> 電車 : 実績	2			計画	-					
指実	<b>(2)</b>			実績						-
の	3			計画	-					
数 値	٥			実績						-
化	〈記	述欄〉※数値化できない場合								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうと		老朽危険空き 家に関する苦 情、相談件数	老朽危険空き家が除却され、地域の生活環境や周辺住民の危険、不安等が解消された指標として設定した。	件	計画	-	50	40	30	30	30
<b>成果指標</b> /とする効果・			へて安等が解消されていくことにより、相談件数が減少していくことになる。)		実績	71	74	23	71	39	-
損果	2				計画	-					
成					実績						-
果の					計画	-					
数 値	3				実績						=
112	/==:	☆腮\▽粉はルマ	きたい担合	•							

/ == 1 188 TBB	\************************************	 TH V

3 (Check) 事務事業の自己評価 善眼占 チェック 判断理中											
着眼点	チェック	判断理由									
	● 妥当である	【上位計画との関連】 「老朽危険空き家」を除却することにより、「安心で快適な住環境の形成」につながると判断する。 【市民ニーズ等の状況】									
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	空き家問題については、全国的な問題となっており、本市においても空き家に関する苦情や問い合わせは多数寄せられており、市民のニーズは高いと判断される。 【市が関与する必要性】									
ないか)	妥当でない	「老朽危険空き家」を放置しておくことは、防災、防犯上危険である。地域の生活環境及び周辺住民の危険、不安等を解消するため除却促進の補助金を交付することは、有効な手段と判断する。									
	● 有効である	【事業の達成状況】 実施予定戸数を上回る申し込みがあっており、地域の 生活環境及び周辺住民の危険、不安等の解消に効果が 上がっていると判断する。予定戸数については、実施									
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	状況を見ながら検討する。 【事業内容の見直し】 事業の達成状況は順調であるが、事前調査申込が募集 予定戸数を上回っていることから、募集予定戸数につ									
	有効でない	いて検討する必要がある。また、総合的な空き家対策 としては、関係部署と連携できる事業内容の修正は必 要であると思われる。									
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か	● 現行どおりでよい	【民間委託等】 老朽危険空き家の除却を行う者に対し補助金を交付する事業であり、民間委託等は不向きであると判断する。 【他事業との統合・連携】 他に類似事業はなく、統合・連携によるコストの削減はできないと判断する。									
・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	【人件費の見直し】 老朽危険空き家は、周辺住民からの苦情対応や建築物所有者について権利関係を調査する必要があることから、非常勤職員等による対応は不向きであると判断する。 【受益者負担の適正化】 事業の達成状況は順調であり、今後の事業利用状況の推移を見ながら検討していきたい。									

Page 2 of 3 老朽危険空き家等除却促進事業

		4	(Action) 事務事業の方向性とこ	<b>英革改善</b>		
今後の 方向性		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実	₹施(民間委託の打	広大・市民等との協働等)
(該当欄を選		4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実	『施(規模拡充)	
今後の方向 理由、改革引 取組等	l性の 女善の	の改善、周辺住民の不安解消等 今後は、申込件数の増加に対	取組ともたらそうとする効果など) があり、本事業に対する市民への 学があり、本事業に対する市民への 学の効果は確実に上がってきている 対応するため規模の拡充等を行うと いることから、総合的な空家対策に	る。 - 共に、高齢化・	や人口流出を背	景とした空き家の増
外部評価の	実施	有:外部評価			実施年度	平成26年度
改 H28進捗	状況	3. 現状推進				
Tize   East   East	l内容	熊本地震の影響もあり、問合せや	事業利用希望者が急増したことによ	り、補正予算にて	(当初の予定戸数	女を倍増して対応した。
決算審査に伴 委員会におけ 等		特になし	(委員からの意見)	等)		

## 事務事業票

 所管部長等名
 建設部長 湯野 孝

 所管課·係名
 建築指導課 指導係

 課長名
 宮端 晋也

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

·般財源(特別会計→事業収入)

				1 (Plan)事系	事業の計	·画				
事務	<b>§事業名</b>	   民間建領	<b>整物耐震化</b> 仍	<b> </b>		会計区分		01	一般会計	
		201-122		款項	[目コード(款−項−	目) 7	_	1 —	2	
		基本目標(章)		がに暮らせるま 		ミコード(大一中一/	小) 3		12 —	10
	乗の体系 「総合計画に	施策の大綱(節)【政策】	1 うるおいの	ある快適なま	ちづく		基本目標			
	位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	2 安心で快適	な住環境の形	成	総合戦略での 位置づけ	施策大項	目		
		具体的な施策と内容	3 耐震化の推進	進及び建築物の安	2全対策		施策小項	目		
	事業の概要 事業の内容	・昭和56年以前に着工し 有者に対し、その耐震診 ・耐震診断の結果耐震性 ・平成29年度より、戸建て 改修工事」、「建替え工事	所の費用の一部を まが低いと判断さ 木造の耐震化に	を補助するもの。 れた建築物の所 ついては、「平成	有者に対して 28年熊本地窟	耐震改修工事	費用の一部	を補助する。	もの。 震改修改修設	計」、「耐震
	施手法	● 全部直営	〇一部	委託	0	全部委託				
(該当	欄を選択)	○ その他(						)		
補助金	金事業該当	● 補助金(主な補助先: 建築物の耐震改修の促進				****		の全てが補助	]金支出である	場合に記入。
根拠法	令、要綱等		三川(男りの法律、)	(11、印氏间建築)	勿删展化促进	<b>E</b> 争未開助並X	<b>[1]</b> 安识			
重	業期間	開始年度			終了年度			実施義務	〇 1 義務である	
Ŧ	(本が)[6]	平成20年原	茰		未定			(該当欄を選択)		ごはない
				<mark>2(Do)事務</mark>	事業の実	施				
			評	価対象年度 <i>0</i>	の事業内容					
(	対 象 (誰·何を)	・昭和56年以前に着工した・昨年の熊本地震で被災し	<b>評</b> -戸建木造住宅、	<b>価対象年度</b> 緊急輸送道路沿	の事業内容					
	(誰・何を) 事業内容	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等)	<b>評</b> -戸建木造住宅、 いた戸建て木造住	<b>価対象年度の</b> 緊急輸送道路沿宅	<b>)事業内容</b> 道建築物 成果目	標(どのような)				
・住・戸補限緊補限戸補・	事業内容 建工・何を) 事業内容 建工・大震 建工・大震 は1度を輸送は2/3 (別度輸送は2/3 (別度を 18.60万 は2/3 (日度を 18.60万 は2/3 (日度を 18.60万 は2/3 (日度を 18.60万 は2/3 (日度を 18.60万 は2/3	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等) 宅及び緊急輸送道路沿道運 修に要する費用に対して補助 宅の耐震診断 国1/3、市1/3)。 円 沿道建築物の耐震診断 (国1/3県1/6、市1/6) 円	評 -戸建木造住宅、 -た戸建て木造住 - た戸建で木造住	<b>価対象年度の</b> 緊急輸送道路沿宅	り事業内容 道建築物 成果目 本市の木道にある。また 況にあり、市ることから、こ	· 等	比率は64%と 震後いつ大 点となる住写 より、耐震化	:全国平均の 規模地震が 己の耐震化の を支援するこ	082%と比べて 発生してもおれ D促進は緊急 ことで、既存建	かしくない状 の課題であ
- 住 ・ 戸補 限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・	事業内容 建て木造さの 建て木造は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等) 宅及び緊急輸送道路沿道運 修に要する費用に対して補助 宅の耐震診断 国1/3、市1/3)。 円 沿道建築物の耐震診断 (国1/3県1/6、市1/6) 円	評 -戸建木造住宅、 -た戸建て木造住 - た戸建で木造住	価対象年度の 緊急輸送道路沿宅 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	少事業内容 道建築物 成果目 本成のまえた にあるあり、いた にことから、3 化を促進させ	標(どのような) 造住宅の耐震化 昨年の熊本地 「民の生活の拠 事業の実施によ	比率は64%と 震後いつ大: 点となる住宅 より、耐震化: なまちまちつ	全国平均の 規模地震が 官の耐震化の を支援するこ なりを目指す	82%と比べて 発生してもおれ D促進は緊急 ことで、既存建 ト。	かしくない状の課題であいい。 変物の耐震
- 住 ・ 戸補 限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・	(誰・何を) 事業内容 建て 大造との耐 大事 (1) (2) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等) 宅及び緊急輸送道路沿道運 修に要する費用に対して補助 宅の耐震診断 国1/3、市1/3)。 円 沿道建築物の耐震診断 (国1/3県1/6、市1/6) 円	評 -戸建木造住宅、 -た戸建て木造住 - た戸建で木造住	価対象年度の 緊急輸送道路沿 完全 、戸建て木造	少事業内容 道建築物 成果目 本成のまえた にあるあり、いた にことから、3 化を促進させ	標(どのような) 意住宅の耐震化 昨年の熊本地 手業の実施にるま、安全で安心	比率は64%と 震後いつ大: 点となる住宅 より、耐震化: なまちまちつ	全国平均の 規模地震が 官の耐震化の を支援するこ なりを目指す	82%と比べて 発生してもおれ の促進は緊急 ことで、既存建 ト。	かしくない状の課題であいい。 変物の耐震
- 住 ・ 戸補 限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・	(誰・何を) 事業内では 事業 大き 建助 大き (1) を は 大き (1) を は は (1) を は	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等) 宅及び緊急輸送道路沿道延 修に要する費用に対して補助 宅の耐震診断 国1/3、市1/3)。 円 沿道建築物の耐震診断 (国1/3県1/6、市1/6) 円 宅の耐震改修工事 国1/4、市1/4)	評 二戸建木造住宅、 た戸建て木造住 建築物の耐震診断 かを行う。	価対象年度の 緊急輸送道路沿 完全 、戸建て木造	ク事業内容 道建築物 成果目本成のまた たいのある。りいた ににあるありいた。 にことの進させ	標(どのような) 意住宅の耐震化 昨年の熊本地 事業の生活のによるせまを 安全で安心 28年度決算 2	比率は64%と 震後いつ大: 点となる住宅 より、耐震化: なまちまちつ	全国平均の 規模地震が 官の耐震化の を支援するこ なりを目指す 30年度見込	82%と比べて発生してもおかり促進は緊急ことで、既存建け。	かしくない状の課題であいま物の耐震
・住 ・ 戸補 限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・ 補限 ・	(誰・何を) 容性の 本語 中華	・昨年の熊本地震で被災し (手段、方法等) 宅及び緊急輸送道路沿道延 修に要する費用に対して補助 宅の耐震診断 国1/3、市1/3)。 円 (治道建築物の耐震診断 (国1/3県1/6、市1/6) 円 宅の耐震改修工事 国1/4、市1/4)	評 二戸建木造住宅、 た戸建て木造住 建築物の耐震診断 かを行う。	<b>価対象年度の</b> 緊急輸送道路沿:宅 、戸建て木造 26年度決算 342	ク事業内容 道建築物 成果目 本市る。あり、ら、ことの進させ 化を促進させ	標(どのような) 意住宅の耐震化 昨年の熊本地 事業の生活のによるせまを 安全で安心 28年度決算 2	比率は64%と 震後いつ大: 点となる住宅 より、耐震化: なまちまちつ	全国平均の 規模地震が さの耐震化の を支援するこ なくりを目指す 30年度見込 10,000	82%と比べて発生してもおかり促進は緊急ことで、既存建け、 10,000	かしくない状 の課題であ 築物の耐震 10,000

民間建築物耐震化促進事業 Page 1 of 6

171

57

725

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	事業利用案内のダイレクトメールの発送 ・平成28年度は地震により実施不可	件	計画	-	296	200	200	200	200
事業の			П	実績	1032	501	174	200	0	-
活 <b>活</b> 動	2	広報やつしろへの記事掲載回数	回	計画	-	1	2	2	2	2
<b>活動指標</b> 調量・実績			П	実績	1	1	1	1	1	-
の数値	3			計画	-	-	-	-	-	
他	3)			実績	-	-	_	-	-	-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
も た	(1)	事業の実施件 数	耐震診断・改修を実施した建築物の件数を指標として設定した。(平成29年度からは耐震化支援事	件	計画	-	10	10	10	30	32
<b>成果指標</b> たらそうとする効果・成	•		業の利用件数を指標とする。)	IT	実績	4	3	5	2	14	-
	2	建築物の耐震 に関する相 談、協議件数	事業の広報、周知の効果として事業利用のための相談、協議件数を指標と	件	計画	-	20	20	20	20	30
	<b>(a)</b>		して設定した。	IT	実績	16	25	12	7	70	-
果の	3				計画	-					
数 値 化	3				実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck) 事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか	● 妥当である	【計画上の位置付け】 耐震性の低い民間建築物の耐震化を支援することにより、「安心で快適な住環境の形成」につながると判断する。
<ul> <li>▼事業尺配の安当性を備えているか。</li> <li>・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか。</li> <li>・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか。</li> <li>・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)</li> </ul>	概ね妥当である	【市民ニーズ等の状況】 熊本地震を受け相談や問い合わせ等が急増していることから地震発生時における市民の生命・財産等に係る被害の軽減を図る上で、必要であると判断する。 【市が関与する必要性】
	妥当でない	耐震改修促進法において国や地方公共団体の役割が明記されていることから住民の最も身近な行政として、 市が関与することは妥当であると判断する。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	【事業の達成状況】 事業開始から耐震診断事業の実施件数は、7年間で30 件である。年間10件の事業実施を予定しているが、年 平均4.3件である。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	【事業内容の見直し】 建築物所有者への広報・周知は、耐震化の重要性をより理解してもらい耐震化を促進させるために有効な手段であると考える。広報・周知の内容・方法等について検討を行う必要がある。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	【民間委託等】 他に類似事業はなく、統合・連携によるコストの削減はできないと判断する。 【他事業との統合・連携】 他に類似事業はなく、統合・連携によるコストの削減はできないと判断する。
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	【人件費の見直し】 耐震診断・改修は、専門的な知識を必要とすることから、専任はなじまないと思われる。 【受益者負担の適正化】 補助基本額及び負担率は、国の要綱等に基づき算定しており受益者負担としては適正を思われる。

民間建築物耐震化促進事業 Page 2 of 6

		4 (	Action)事務事業の方向性とは	<b>坟革改善</b>					
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)				
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 昨年は熊本地震の影響もあり、問合せが大幅に増加したことから補正予算で対応行ったが、申請件数は最終的に 14件にとどまっている。 また、地震の記憶も薄れつつあり、、耐震に対する市民の意識低下が懸念される。 耐震化の重要性の啓発及び事業の周知の手法を検討し、木造住宅の耐震化の促進に努めていく。									
外	部評価の実施	有:外部評価		実施年度	平成23年度				
改	H28進捗状況	2. 一部対応							
善進捗状況等	H28取組内容	熊本地震の影響もあり、例年行っているダイレクトメールによる事業周知は実施できなかったが、本市で実施した被災建築物 応急点検及び電話による問合せにおいて本事業の周知を行った。 また、予定戸数についても補正予算により当初の3倍の予定戸数を確保した。							
夬算 委員	審査に伴う常任 会における意見 等	繰越等がでないよう努めて欲しい。	(委員からの意見)	等)					

民間建築物耐震化促進事業 Page 3 of 6

民間建築物耐震化促進事業 Page 4 of 6

民間建築物耐震化促進事業 Page 5 of 6

民間建築物耐震化促進事業 Page 6 of 6

## 事務事業票

建設部長 湯野 孝 所管部長等名 建築指導課 指導係 所管課•係名

評価対象年度	平成28年度				課長名	宮端 晋也	,				
			<mark>1(Plan)事務</mark>	§事業ℓ	D計画						
事務事業名	要緊急安全確認	7大扫描建筑	<b>物耐害診断</b>	非	会計区分		01	一般会詞	it		
<b>デ1ガテネ</b> ロ	安永心头工作的	5人死法生未	170 (1) (2) (2) (2) (3)	<b>*</b> *	款項目コード(款-項-月	7	_	1	_	2	
	基本目標(章)		<b>適に暮らせるま</b>	_	事業コード(大一中一/	3	_	12	_	20	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 うるおいの	のある快適なま	ちづく		基本目標					
おける位置づけ)	施策の展開(項) 【施策】	2 安心で快道	<b>適な住環境の形</b> り	成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	3 耐震化の推	進及び建築物の安	子全対策		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)											
実施手法 (該当欄を選択) ● 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ その他(											
	● 補助金(主な補助先	・要緊急安全確認		所有者			· てが補 <b>fl</b>	加金支出	である場合	に記入。	
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促				規模建築物耐震診					10	
事業期間	開始年度			終了年度		法令による実		<b>●</b> 1 i	義務である	<b>3</b>	
<b>予</b> 本別同	平成25年	平成25年度 平			度	(該当欄を選	፟【択)	O 2	義務では	ない	
			2 (Do) 事務	事業の	実施						
		部	F価対象年度 <i>0</i>	事業に	内容等						
対 象 (誰・何を)	要緊急安全確認大規模	建築物の所有者									
	手段、方法等)			成	果目標(どのようなす	め果をもたらした	こいのか	)			
う。 ・耐震診断の補助 当たりの限度額	表大規模建築物の耐震診断に要する費用に対して補助を行助の限度額及び補助率は、延べ床面積の区分に応じた1㎡※に当該延べ床面積を乗じて得た額に耐震判定委員会のごした額の2/3(国1/3、県1/6、市1/6)。				多促進法で義務付け 子支援することにより 全で安心なまちづく	、所有者の負				1	

기지	推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)				8,546	11,067				
-		国県支出金		6,409	8,299				
-	財源	地方債							
-	内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
		一般財源(特別会計→事業収入)		2,137	2,768				

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	対象建築物のうち、事業実施のために働きかけた件数	件	計画	-	0	3	1	-	-
事業		1+	実績	0	0	3	1	_	-
の 活動 <b>活</b> 動	2		計画	-					
<b>活動指標</b> 活動量・実績			実績						-
横の数値	3		計画	-					
値化	(57 b.188) V. W. C. (1, or c. c) 1, 15 A		実績						-

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
も た	1)	事業実施件数	耐震診断を実施した建築 物の件数を指標として設 定した。	件	計画	-	0	2	1	_	_
たらそう					実績	0	0	2	1	_	_
と 成する	2				計画	ı					
<b>成果指標</b>					実績						-
成 果	3				計画	ı					
の 数 値	9				実績						-
化	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 計画上の位置付け】 要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断を支援する ● 妥当である とにより、「安全で快適な住環境の形成」につながる と判断する。 ◆事業実施の妥当性を備えているか 【市民ニーズ等の状況】 不特定多数の人が利用する建築物の耐震性等の確保は ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 地震時における被害の軽減を図る上で必要であると判 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である 断する。 ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい 【市が関与する必要性】 ないか) 耐震改修促進法においても、耐震改修の促進について は国や地方公共団体の役割とされていることから住民 妥当でない の最も身近な行政として、市が関与することは妥当で あると判断する。 【事業達成状況】 ● 有効である 対象となる建築物の耐震診断については平成27年度を ◆活動内容は有効なものとなっているか もって終了し、当該事業は完了した。 ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 当該事業の目的は達成したため、来年度(平成29年 ◆実施方法は現行どおりでよいか 度) の事業の実施予定はない。 ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず 現行どおりでよい にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ● 見直しが必要 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

		4 (A	ction)事務事業の方向性と改革	革改善
	今後の	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の も、改革改善の	(今後の方向性の理由、改革改善の取結 対象となる建築物の耐震診断は完	組ともたらそうとする効果など) E了したため昨年で事業は終了して	ている。
	取組等			
タ	ト部評価の実施			実施年度
改	H28進捗状況			<u> </u>
改善進捗状況等	H28取組内容			
	算審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし	(委員からの意見等	

## 事務事業票

 所管部長等名
 建設部長 湯野 孝

 所管課·係名
 建築指導課 指導係

 課長名
 宮端 晋也

評価対象年度 平成28年度

			1(Plan)事務事業の	の計画					
事務事業名	<b>英</b> 聚刍 <u>安</u> 全確認力	<b>⊢</b> #8	模建築物耐震化支援事業	会計区分		C	)1 一般会	計	
<b>予切予</b> 不 <b>口</b>	女养心女工唯心人	<b>\</b> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	(大注未物间)	款項目コード(款-項-	-目) 7	_	1	_	2
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大一中一	小) 3	_	12	_	27
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	うるおいのある快適なまちづく り		基本目標				
	施策の展開(項) 【施策】	2	安心で快適な住環境の形成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目				
	具体的な施策と内容	3	耐震化の推進及び建築物の安全対策		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	耐震改修促進法の改正により要緊急安全確認大規模建築物について、その結果を報告した要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修設計を行うものに対し、国及び県の補助制度を活用して建築物の所有者に対し、耐震改修設計費用の一部を補助するもの。								
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
(該当欄を選択)	○ その他(				)				
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先:	要緊	る。会安全確認大規模建築物の所有者		)※予算の全	てがネ	献金支出	である場合	今に記入。
根拠法令、要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律、八代市要緊急安全確認大規模建築物耐震化支援事業補助金交付要領 								
电器器电	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施	施義務	g O 1	義務であ	3
事業期間	平成27年原	叓	平成31年	度	(該当欄を選	選択)	• 2	義務では	ない

事業其	88		ı	開始年度			終了年度		法令による		〇 1 義務で	:ある
<b>学</b> 未为	7 I ÞJ		平	成27年度		<del>ग</del>	成31年度		(該当欄	を選択)	● 2 義務で	きはない
					2	(Do) 事務	事業の実	施				
					評価	対象年度の	の事業内容	<b>等</b>				
	象 何を	- 1111	急安全確認	大規模建築物	の所有者							
事	業内	容(手段、	方法等)				成果目	標(どのような	対果をもたら	らしたいのか)		
					確認大規模建築		・要緊急安全を行う。	È確認大規模	建築物の耐震	改修設計に	要する費用に	対して補助
修費用を支援することにより、所有者の負担を軽減するとともに、耐震性を確認し、安全で安心なまちづくりを目指す。。							・耐震改修設 1㎡当たりの	設計の補助の 限度額※に当 を加算した額	当該延べ床面	積を乗じて得	た額に耐震料	
コスト丼	隹移					26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
-	事:	業費(直接	経費)		(単位:千円)			2,666	39,000	11,333	11,333	
-		国県支出	金					1,999	29,250	8,166	8,166	
-	財源	地方債										
	内訳	その他特	定財源(特)	引会計→繰入	金)							
		一般財源	(特別会計-	→事業収入)				667	9,750	3,167	3,167	

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事業	対象建築物のうち、事業実施をかけた件数	をのために働	件	計画	-	-	-	3	3	1
業の活			17	実績				3	3	-
活動 量				計画	-					
<b>活動指標</b> 動量・実績				実績						-
の	3			計画	-					
数 値 化				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
ŧ,	指標名 指標設	定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度

+		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたら	1	事業実施件数	耐震化支線事業を実施し た建築物の件数を指標と		計画	-			3	2	1
そう			した。		実績	1	1	-	1	1	-
成する	2				計画	-					
<b>成果指標</b>	J)				実績						-
成	3				計画	-					
果の数	9				実績						-
<del> </del>		a to took a could be at									

,	. h 1001
/ ≡⊐.	
\ aL.	述欄〉※数値化できない場合

3 (Check)事務事業の自己評価										
着眼点	チェック	判断理由								
	● 妥当である	【計画上の位置付け】 要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修設計を支援することにより、「安全で快適な住環境の形成」につながると判断する。 【市民ニーズ等の状況】								
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか)	概ね妥当である	不特定多数の人が利用する建築物の耐震性等の確保は 地震時における被害の軽減を図る上で必要であると判 断する。 【市が関与する必要性】								
/g ( 1 <u>7</u> 0 · )	妥当でない	耐震改修促進法においても、耐震改修の促進については国や地方公共団体の役割とされていることから住民の最も身近な行政として、市が関与することは妥当であると判断する。								
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	<ul><li>● 有効である</li><li>概ね有効である</li></ul>	【事業達成状況】 対象建築物3件の内1件は耐震改修工事まで完了、1件 については改修設計及び耐震改修工事まで今年度完了 予定であり、概ね順調である。 【事業の見直し】								
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	事業自体の進捗は順調であることこから、見直しの必要はないと考える。								
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	【民間委託等】 耐震改修設計を行う者に対して、補助金を交付する事業であり、民間委託等は不向きであると判断する。 【他事業との統合・連携】 他に類似事業はなく、統合・連携によるコストの削減はできないと判断する。 【人件費の見直の人								
・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	耐震改修設計の内容確認等は、専門的な知識を必要とすることから、非常勤職員等による対応は不向きであると判断する。 【受益者負担の適正化】 補助基本額及び負担率は、国の要綱に基づき算定しており受益者負担としては適正と思われる。								

		4	(Action) 事務事業の方向性と	と改革改善と改革改善	
今後の		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	太大・市民等との協働等)
(	<b>方向性</b> 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どお	り) 6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の		ᅃᄱᅩᇬ	<b>+</b> #,-*
	後の方向性の	当該事業の対象となる建築物   いる残り1件も今後事業の利用		2件については耐震化が完了又は	事業に看手しており
埋日	由、改革改善の 取組等				
ы	如気圧の中状			中华在东	
91	ト部評価の実施			実施年度	
改	H28進捗状況				
改善進捗状況等	H28取組内容				
			(委員からの意	見等)	
決算委員	算審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし			

## 事務事業票

 所管部長等名
 建設部長 湯野 孝

 所管課·係名
 建築指導課 指導係

 課長名
 宮端 晋也

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

			1 (Plan) 事務事業(	D計画						
事務事業名	アフベ	会計区分		01 一般会計						
<b>予切于</b> 不口	アスベスト調査分析事業 			款項目コード(款-項-	目) 7	_	1	_	2	
	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大一中一	小) 3	_	12	_	29	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の大綱(節)【政策】	1	うるおいのある快適なまちづく り		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	安心で快適な住環境の形成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	耐震化の推進及び建築物の安全対策		施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)										
実施手法	● 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	○ その他(	)	)							
補助金事業該当	● 補助金(主な補助先:	対針	象建築物の所有者		)※予算の全	てが褌	助金支出	である場合	今に記入。	
八代市アスベスト分析事業補助金交付要領 根拠法令、要綱等										
<b>市業和</b> 問	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		0 1	義務であ	る	
事業期間	平成28年月	隻	平成29年	平成29年度 (該			• 2	義務では	ない	
	2 (Do) 事務事業の実施									

	事業期間 開始年度 平成28年度			i	終了年度		法令による実施義務		〇 1 義務である			
平成28年度			平	成29年度		(該当欄を選択)		● 2 義務ではない				
					2	(Do) 事務	事業の実施	<b></b>				
					評価	対象年度0	)事業内容	!等				
	(		象 何を)	建築物の所有者								
				容(手段、方法等)					が果をもたら			
	数の 調査	)もの E結り	りが 果が「	ら平成元年に建設された延べ面積 利用する建築物(特定建築物)のう コックウールとして報告され、吹き作 ものについて再調査を実施するも	ち、平成17年の記 けけアスベストの	周査において 6種類の分析	の措置を行う	うように指導し	<b>ぐ合有されてし</b> 、アスペスト(	の飛散防止に	努める。	
	コス	くト 推	移			26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
			事	業費(直接経費)	(単位:千円)			330				
				国県支出金				330				
			財源	地方債								
			内訳	その他特定財源(特別会計→繰 <i>)</i>	(金)							
				一般財源(特別会計→事業収入)								
			_									

アスベスト調査分析事業 Page 1 of 3

	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	アスベスト分析実施の働きかけ		計画	-	-	ı	-	2	-
事業	0			実績	-	-	_	-	2	-
മ	2			計画	-					
<b>活動指標</b>				実績						-
標の数	3			計画	-					
値化	9			実績						-

〈記述欄〉※数値化できない場合

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	アスベスト分 析の実施件数	アスベスト分析が行われ ていない民間建築物の分 析実施件数を指標として 設定した。	件	計画	-	-	-	-	2	-
もたらそ	•		政定した。	IT	実績	-	-	-	-	2	-
うと	2				計画	-					
<b>成果指標</b>	0				実績						-
成 果	3				計画	ı					
の数値化	9)				実績						-

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 判断理由 チェック 【計画上の位置付け】 アスベストの含有の有無を調査し、含有されている場合、飛散防止対策等の指導を行うことで「安全で快適 ● 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか な住環境の形成」につながると判断する。 ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか 【市民ニーズ等】 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である アスベストの飛散による健康被害への懸念防止は必要 いないか であると判断する。 ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい 【市の関与の必要性】 ないか) 当該事業は国の補助を受けて行うこととなっておりか 妥当でない ら、事業主体は市である必要がある。 【事業達成状況】 ● 有効である 1000㎡以上の民間建築物におけるアスベスト分析調査 は完了したことから、事業の目的は達成されたと考え ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ている。 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 当該事業の目的は達成されたため、今年度の事業の ◆実施方法は現行どおりでよいか 実施予定はない。 ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず 現行どおりでよい ただし、今後、小規模な建築物についても新たに調 にコストを削減することは可能か 査の対象となることが考えられるため国の動向を注視 ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス する必要がある。 トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ● 見直しが必要 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

アスベスト調査分析事業 Page 2 of 3

	4 (Action)事務事業の方向性と改革改善										
今後の 方向性		1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)							
(	該当欄を選択)	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)							
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組 今後、小規模な建築物についても		考えられるため国の動向を注視する必要がある。							
外	部評価の実施			実施年度							
改	H28進捗状況										
改善進捗状況等	H28取組内容										
			(委員からの意見等	)							
決算委員	草審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし									

アスベスト調査分析事業 Page 3 of 3